

---

# 業績のハイライト

—平成 20 年度中間期決算(個別)について—

---

－ 目 次 －

1.	損益の状況	…	2 頁
2.	自己資本比率の状況	…	4 頁
3.	貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況	…	5 頁
4.	金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	…	9 頁
5.	経営指標	…	12 頁
6.	平成 21 年 3 月期 業績予想	…	12 頁

## 業績のハイライト ―平成 20 年度中間期決算(個別)について―

## 1. 損益の状況

- 経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息が減少したことなどから、前年同期比 8 億円減少の 93 億円 (増減率△8.6%) となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、経費全般の削減に努めたものの、業務粗利益が減少したことなどから、前年同期比 4 億円減少の 9 億円 (増減率△30.7%) となりました。
- 有価証券は、米国金融危機に伴う世界的な金融市場の混乱の影響を受け、「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、取得価格に比べて時価が著しく下落した有価証券について 7 億円の減損処理を実施しました。(注1)
- 貸倒償却引当費用は、前年同期比 6 億円減少の 1 千 5 百万円となりました。なお、当中間期は貸倒引当金戻入益 1 億 8 千万円を特別利益に計上したことから、これを含めた場合、当中間期の貸倒償却引当費用は、前年同期比 8 億円減少の△1 億 6 千 4 百万円となります。
- 経常利益は、有価証券の減損処理やコア業務純益の減少などにより、前年同期比 6 億円減少の 3 億円 (増減率△63.3%) となりました。また、中間純利益も前年同期比 3 億円減少の 1 億円 (増減率△73.9%) となりました。

【表1-1】損益状況

(単位:百万円、%)

	19 年 中間期	20 年 中間期			20/3 期 (参考)
			前年同期比	増減率	
経 常 収 益	10,235	9,350	△885	△8.6	20,107
業 務 粗 利 益	7,296	5,929	△1,367	△18.7	11,070
資金利益	6,907	6,345	△562	△8.1	13,279
役務取引等利益	361	332	△29	△8.0	829
その他業務利益 (注2)	27	△748	△775	—	△3,037
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	5,895	5,382	△513	△8.7	11,365
うち人件費	2,878	2,529	△349	△12.1	5,512
うち物件費	2,615	2,482	△133	△5.0	5,235
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 ) (△は業務純損失(一般貸倒繰入前))	1,400	547	△853	△60.9	△294
コア業務純益 (注3)	1,320	914	△406	△30.7	2,326
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	5	—	△5	—	349
業 務 純 益 ( △ は 業 務 純 損 失 )	1,395	547	△848	△60.7	△643
臨 時 損 益	△355	△166	189	—	△592
うち株式等関係損益 (注4)	280	△89	△369	—	625
うち不良債権処理額 ②	654	15	△639	△97.6	1,200
うち貸出金償却	207	15	△192	△92.4	219
うち個別貸倒引当金繰入額	429	—	△429	—	962
うち債権売却損	17	—	△17	—	17
(貸倒償却引当費用) ①+② (注5)	(659)	(15)	(△644)	(△97.6)	(1,549)
経 常 利 益 ( △ は 経 常 損 失 )	1,040	381	△659	△63.3	△1,236
特 別 損 益	△248	193	441	—	△290
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	180	180	—	—
(③を含めた貸倒償却引当費用) (注5)	(659)	(△164)	(△823)	(—)	(1,549)
中 間 純 利 益 ( △ は 当 期 純 損 失 )	406	105	△301	△73.9	△2,023

- (注1) 当中間期の有価証券の減損処理額は、債務担保証券（CDO）に係るものは402百万円、株式に係るものは300百万円であり、合計額は702百万円となります。このほかに投資事業組合出資金等について27百万円を償却しており、これを含めた全体の処理額は729百万円となります。内訳は【表1-2】のとおりです。
- (注2) 「その他業務利益」には国債等債券損益を含んでおり、その内訳は【表1-3】のとおりです。表中の「償却」に債務担保証券（CDO）に係る減損処理額402百万円を計上しています。
- (注3) 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券損益等を加味しない利益です。
- (注4) 「株式等関係損益」の内訳は【表1-4】のとおりです。表中の「償却」に株式・投資事業組合出資金等に係る減損処理・償却額327百万円を計上しています。
- (注5) 当中間期は貸出金償却15百万円を計上しています。なお、貸倒引当金戻入益180百万円を特別利益に計上したことから、これを含めた場合、当中間期の貸倒償却引当費用は、前年同期比823百万円減少の△164百万円となります。

【表1-2】有価証券の減損処理額等

(単位:百万円)

	処 理 額	備 考
債務担保証券（CDO）	402	【表1-3】国債等債券損益「償却」に計上
株 式	300	【表1-4】株式等関係損益「償却」に計上
小 計	702	
投資事業組合出資金等	27	【表1-4】株式等関係損益「償却」に計上
合 計	729	

【表1-3】国債等債券損益（その他業務利益）

(単位:百万円)

	19年中間期	20年中間期	
			前年同期比
国債等債券損益	80	△367	△447
売却益	66	96	30
償還益	26	41	15
売却損	—	—	—
償還損	13	103	90
償却	—	402	402

【表1-4】株式等関係損益

(単位:百万円)

	19年中間期	20年中間期	
			前年同期比
株式等関係損益	280	△89	△369
売却益	295	240	△55
売却損	0	2	2
償却	14	327	313

## 2. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、20年3月末比1.51ポイント低下し7.46%となりました。また、連結自己資本比率は、20年3月末比1.70ポイント低下し6.89%となりました。
- 低下した主な要因は、中間純利益1億円を計上したものの、米国金融危機による世界的な金融市場の混乱の影響を受けて、「その他有価証券の評価差損」（減損処理までには至らない含み損）が急速に拡大し、20年9月末において△52億円（20年3月末実績△24億円）となり、自己資本額が減少したためです。

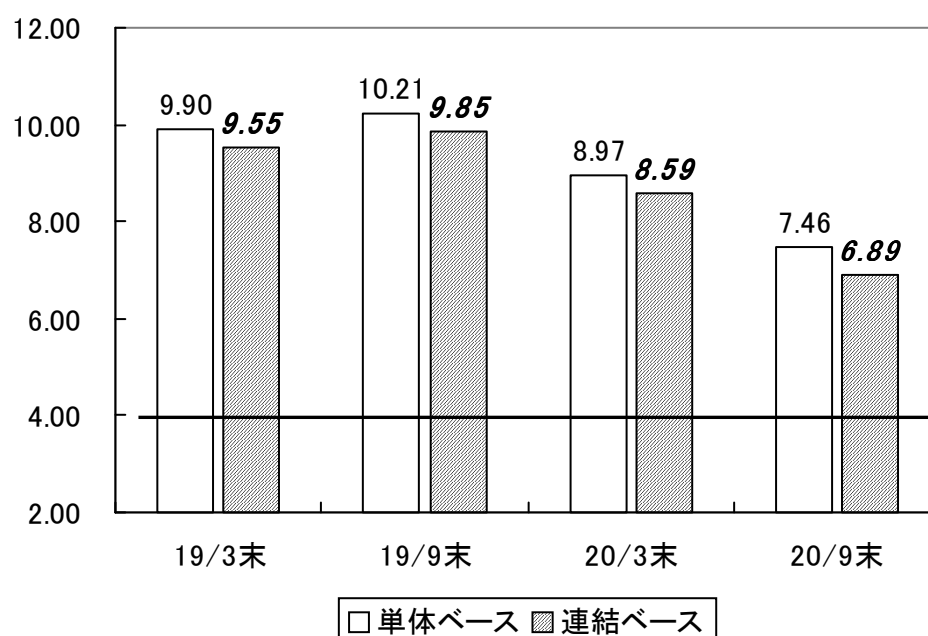
【表2】自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

	19年9月末	20年3月末	20年9月末	20年9月末比	
				19年9月末比	20年3月末比
自己資本比率(単体)	10.21	8.97	7.46	△2.75	△1.51
(連結)	9.85	8.59	6.89	△2.96	△1.70

【図1】自己資本比率の推移

(単位:%)



(説明)

- ・ 米国金融危機に伴う金融市場の混乱の影響により、「その他有価証券の評価差損」（含み損）が急速に拡大し、自己資本比率が低下しました。
- ・ 当行の自己資本比率は国内基準が適用されますが、連結・単体ともに国内基準である4%を上回っています。

&lt;参考&gt;

平成20年11月7日に金融庁より、銀行等の自己資本比率規制について下記の特例措置を20年12月期決算から24年3月期決算までの間適用するとの改正案が示されました。この改正案に基づき、20年9月末の自己資本比率を試算すると以下のとおりとなります。

(特例措置)

国内基準が適用されている預金取扱金融機関については、有価証券の評価損を、自己資本の基本的項目から控除しないこととする。

(特例措置に基づく20年9月末での試算結果)

自己資本比率(単体) 9.1%程度

自己資本比率(連結) 8.8%程度

## 3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

## (1) 貸出金の状況

- 貸出金残高（末残）は、シンジケートローンの増加等もあり、20年3月末比170億円増加の4,984億円となりました。
- 中小企業向け貸出は、平成20年4月より新中期経営計画に基づき、法人融資専門チームの増員などによる営業力の強化に取り組んだことから、20年3月末比11億円増加の1,998億円となりました。
- 消費者ローンは、住宅ローンが20年3月末比25億円減少の1,237億円となったことなどから、20年3月末比33億円減少の1,410億円となりました。
- 地方公共団体向け貸出は堅調に推移し、20年3月末比118億円増加の961億円となりました。

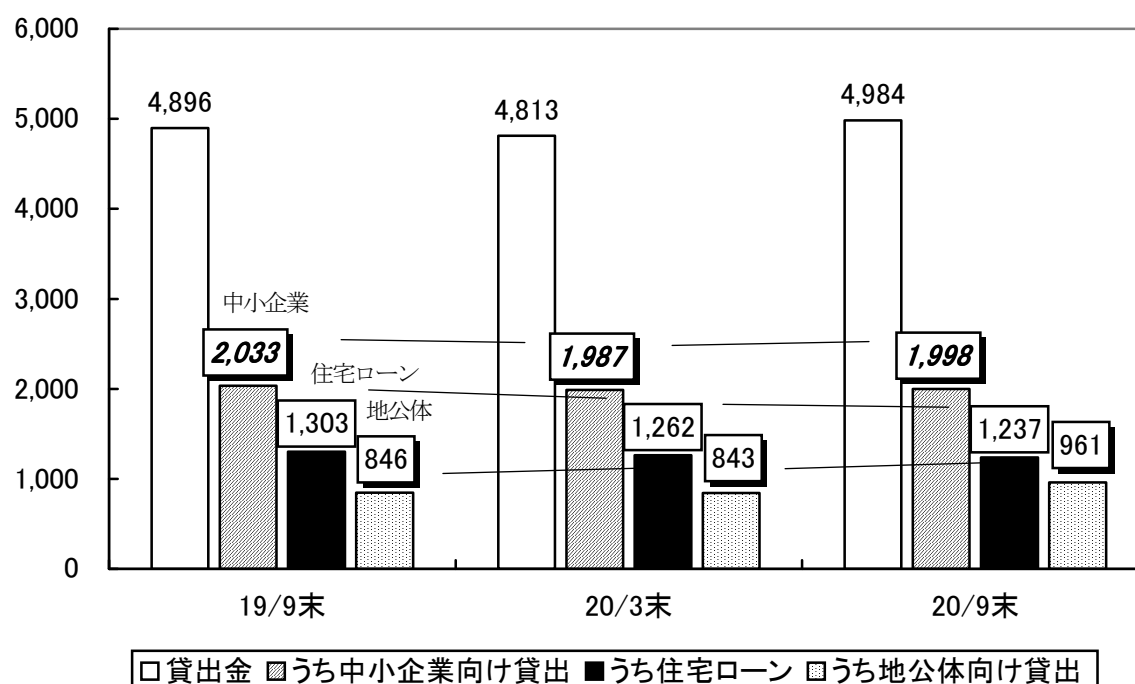
【表3】 貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	19年9月末	20年3月末	20年9月末	増減率		
				19年9月末比	増減率	20年3月末比
貸出金（末残）	489,685	481,384	498,401	8,716	1.7	17,017
うち中小企業向け貸出	203,320	198,703	199,891	△3,429	△1.6	1,188
うち消費者ローン	149,347	144,385	141,053	△8,294	△5.5	△3,332
うち住宅ローン	130,368	126,251	123,710	△6,658	△5.1	△2,541
うち地方公共団体向け貸出	84,676	84,320	96,159	11,483	13.5	11,839

【図2】 貸出金の残高推移

(単位:億円)



(説明)

- ・ 中小企業向け貸出残高は、法人営業の強化に取り組み、20年3月末比11億円増加の1,998億円となりました。
- ・ 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移しました。

## (2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

- 預金残高（末残）は、20年3月末比218億円増加の7,346億円となりました。
- 主力の個人預金は、引き続き堅調に推移しており、20年3月末比17億円増加の5,705億円となりました。
- 法人預金は、20年3月末比2億円増加の1,127億円となりました。
- 公金預金は、20年3月末比200億円増加の489億円となりました。

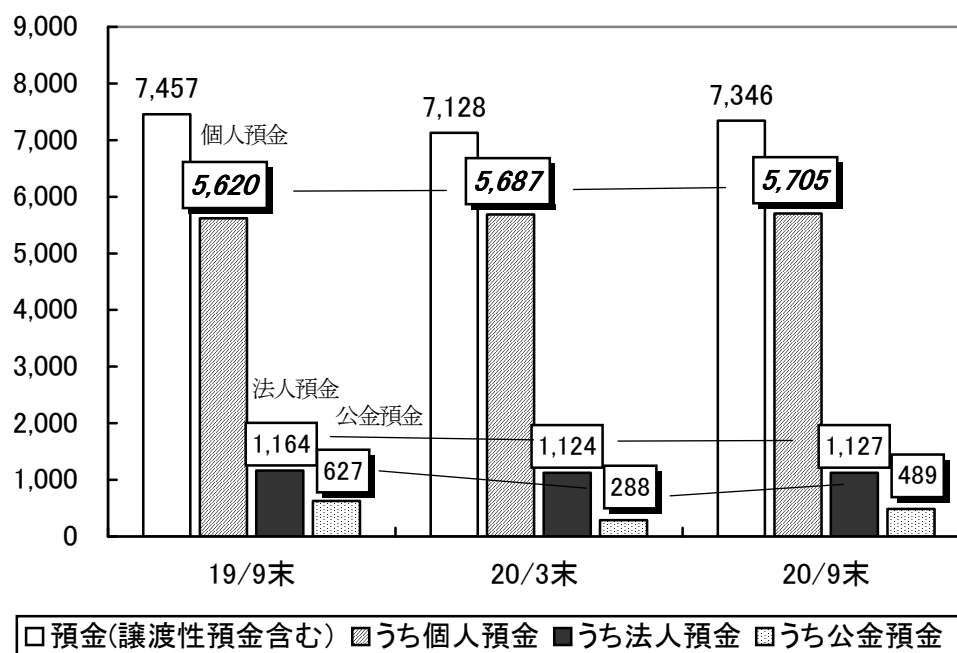
【表4】 預金（譲渡性預金含む）の残高

(単位:百万円,%)

	19年9月末	20年3月末	20年9月末			
				19年9月末比	増減率	20年3月末比
預金（譲渡性預金含む）(末残)	745,748	712,800	734,624	△11,124	△1.4	21,824
うち個人預金	562,054	568,798	570,557	8,503	1.5	1,759
うち法人預金	116,470	112,488	112,738	△3,732	△3.2	250
うち公金預金	62,798	28,862	48,956	△13,842	△22.0	20,094

【図3】 預金（譲渡性預金含む）の残高推移

(単位：億円)



(説明)

- ・ 主力の個人預金は引き続き堅調に推移しました。

## (3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高（末残）は、20年3月末比26億円増加の343億円となりました。
- 公共債は、国債を中心に堅調に推移し、20年3月末比28億円増加の205億円となりました。
- 投資信託は、米国金融危機に伴う世界的な金融市場の混乱により、投資信託の基準価格が大きく下落したことなどから、20年3月末比2億円減少の108億円となりました。

【表5】 預かり資産の残高

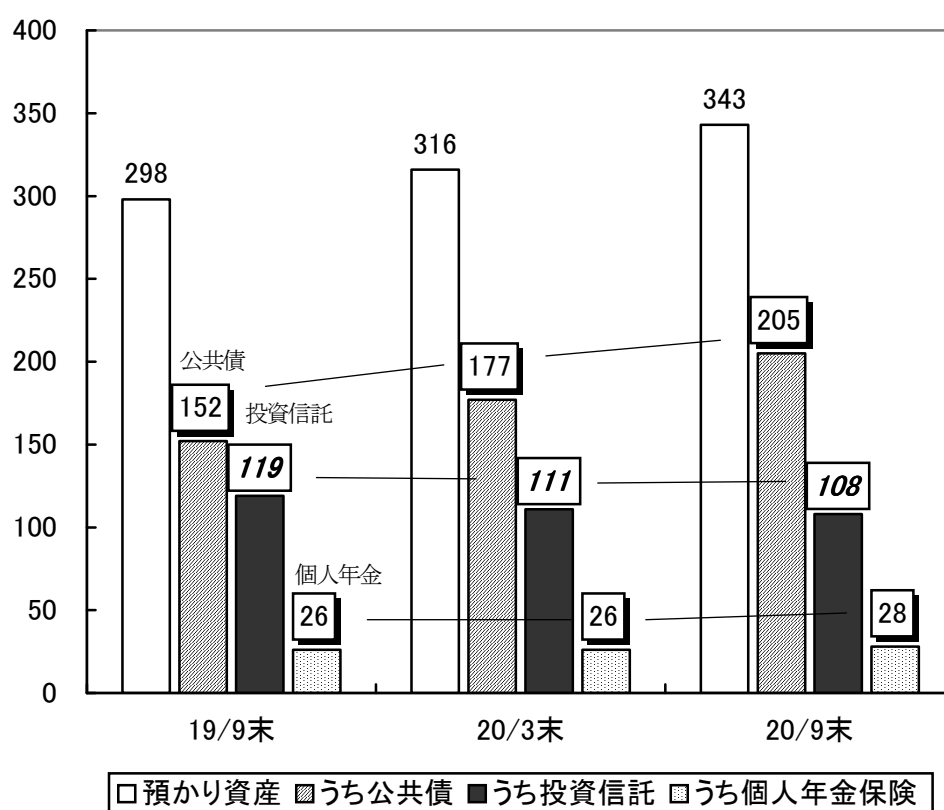
(単位:百万円,%)

	19年9月末	20年3月末	20年9月末	20年9月末比		
				19年9月末比	増減率	20年3月末比
預かり資産（末残）	29,849	31,649	34,328	4,479	15.0	2,679
うち公共債	15,212	17,726	20,539	5,327	35.0	2,813
うち投資信託	11,917	11,160	10,891	△1,026	△8.6	△269
うち個人年金保険	2,653	2,696	2,803	150	5.6	107

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

【図4】 預かり資産の残高推移

(単位:億円)



(説明)

- ・ 公共債は国債を中心にニーズが高く、残高は堅調に推移しました。
- ・ 投資信託は、株式市場の混乱による基準価格低下の影響などから、残高が減少しました。



## (4) 有価証券の状況

- 有価証券残高は、20年3月末比15億円増加の2,055億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、世界的な金融市場の混乱の影響により評価損に転じており、20年3月末比28億円減少の△52億円となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	19年9月末	20年3月末	20年9月末	20年9月末比		
				19年9月末比	増減率	20年3月末比
有 価 証 券	207,389	204,013	205,543	△1,846	△0.8	1,530
国 債	65,108	64,908	59,520	△5,588	△8.5	△5,388
地 方 債	6,814	6,967	6,946	132	1.9	△21
社 債	77,126	79,869	88,743	11,617	15.0	8,874
株 式	13,648	11,567	11,281	△2,367	△17.3	△286
そ の 他 の 証 券	44,690	40,699	39,051	△5,639	△12.6	△1,648

【表6-2】その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	19年9月末	20年3月末	20年9月末	20年9月末比	
				19年9月末比	20年3月末比
そ の 他 有 価 証 券	270	△2,449	△5,281	△5,551	△2,832
株 式	2,274	△460	△1,075	△3,349	△615
債 券	△951	△792	△2,057	△1,106	△1,265
そ の 他	△1,052	△1,196	△2,148	△1,096	△952

## &lt;参考&gt; 満期保有目的の債券の評価損益

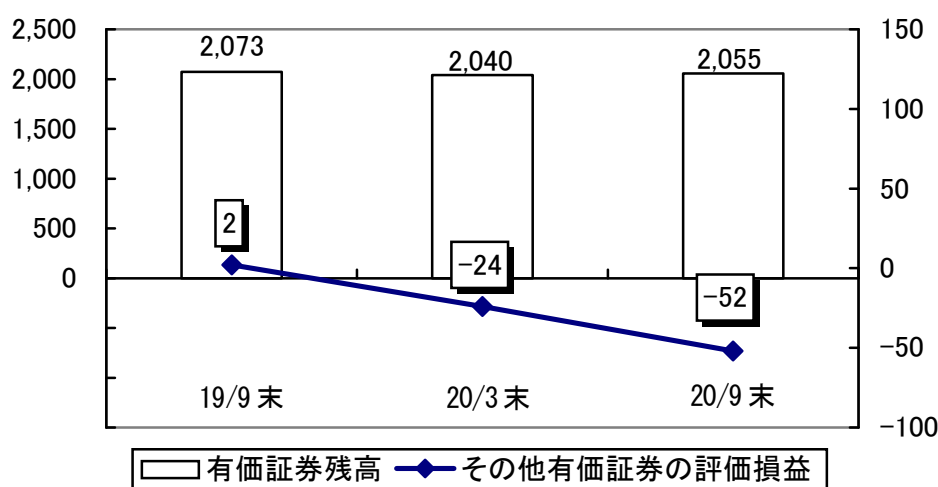
(単位:百万円)

	19年9月末	20年3月末	20年9月末	20年9月末比	
				19年9月末比	20年3月末比
満期保有目的の債券	△3,487	△2,263	△2,462	1,025	△199

- (注1) 当行は、満期保有目的の債券のうち市場価格がない私募の外国証券について、外部機関が合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。  
 なお、満期保有目的の債券の評価損(24億円)は貸借対照表・損益計算書に影響ございません。

【図5】有価証券残高及びその他有価証券の評価損益の推移

(単位:億円)



(説明) 世界的な金融市場の混乱の影響により、その他有価証券の評価損益は△52億円となりました。

## 4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

## (1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、債務者区分の一部ランクダウンがあったものの、経営改善支援や債権の償却等により、20年3月末比24億円減少の261億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	19年9月末	20年3月末	20年9月末	19年9月末比	20年3月末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,068	7,606	8,320	1,252
危険債権	15,813	16,713	15,124	△689	△1,589
要管理債権	2,894	4,317	2,717	△177	△1,600
小計(A)	25,777	28,637	26,163	386	△2,474
正常債権	468,900	457,758	477,503	8,603	19,745
要注意先のうち要管理債権以外	67,351	66,964	71,387	4,036	4,423
上記以外	401,549	390,793	406,115	4,566	15,322
合計(B)	494,678	486,396	503,666	8,988	17,270

(単位:%)

(A/B)	5.21	5.88	5.19	△0.02	△0.69
-------	------	------	------	-------	-------

## (2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。
- 保全率は、20年9月末で89.6%（19年9月末実績89.0%）となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(20年9月末)

(単位:百万円,%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,320	8,320	6,155	2,165	100.0	
危険債権	15,124	13,952	12,412	1,539	92.2	
要管理債権	2,717	1,174	692	482	43.2	
合計	26,163	23,447	19,260	4,187	89.6	

&lt;参考&gt; 19年9月末

(単位:百万円,%)

	債権額 (C)	保全額 (D)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,068	7,068	5,166	1,902	100.0	
危険債権	15,813	14,475	12,987	1,487	91.5	
要管理債権	2,894	1,401	873	528	48.4	
合計	25,777	22,945	19,027	3,918	89.0	

(注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。

(注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。

## (3) リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は、20年3月末比25億円減少の259億円となりました。
- なお、リスク管理債権額が貸出金残高（末残）に占める割合は5.19%となり、20年3月末比では0.71ポイント低下しました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	19年9月末	20年3月末	20年9月末		
				19年9月末比	20年3月末比
破綻先債権額	2,445	2,199	2,151	△294	△48
延滞債権額	20,213	21,898	21,039	826	△859
3カ月以上延滞債権額	178	189	339	161	150
貸出条件緩和債権額	2,715	4,127	2,377	△338	△1,750
合計 (A)	25,553	28,414	25,909	356	△2,505

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (B)	489,685	481,384	498,401	8,716	17,017
(A/B)	5.21	5.90	5.19	△0.02	△0.71

&lt;参考&gt; 連結ベース

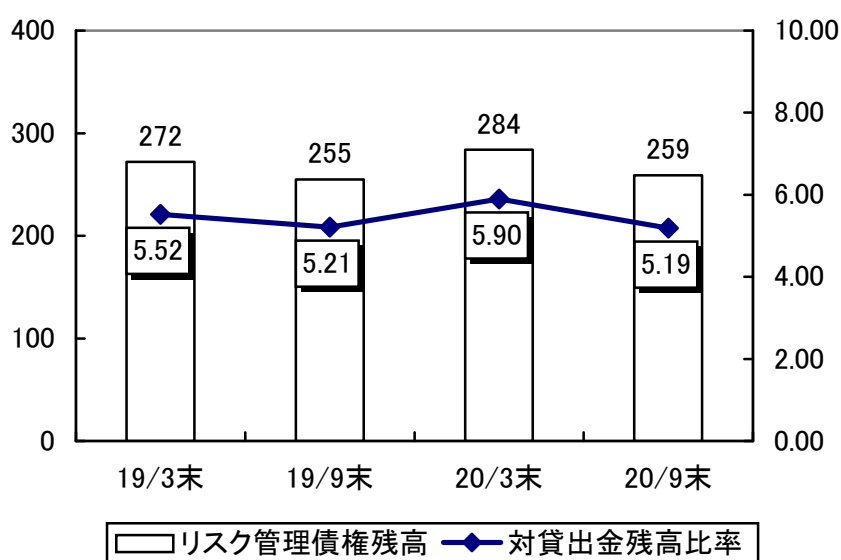
(単位:百万円)

	19年9月末	20年3月末	20年9月末		
				19年9月末比	20年3月末比
破綻先債権額	2,445	2,199	2,151	△294	△48
延滞債権額	20,305	22,014	21,164	859	△850
3カ月以上延滞債権額	188	189	339	151	150
貸出条件緩和債権額	2,776	4,176	2,426	△350	△1,750
合計 (C)	25,716	28,580	26,082	366	△2,498

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (D)	486,382	478,339	495,701	9,319	17,362
(C/D)	5.28	5.97	5.26	△0.02	△0.71

【図6】リスク管理債権残高及び貸出金残高(末残)に占める割合推移(個別ベース、単位:億円、%)



(説明)

- ・ 貸出金残高（末残）に占めるリスク管理債権の比率は、低下傾向になっています。

## (4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(20年9月末)(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 22	5	8	4	3	100.000%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 83	破綻先債権 21
実質破綻先 61	19	28	3	10	100.000%		危険債権 151
破綻懸念先 151	81	42	27		56.772%	要管理債権 27	
要注意先	要管理先 35	4	31		17.767%		(小計 261)
	要管理先 以外の 要注意先 705	346	358		0.623%	正常債権 4,775	
正常先 4,061	4,061				0.086%		
合計 5,036	4,518	469	34	14		合計 5,036	

## 5. 経営指標

- 経営指標は、有価証券の減損処理等に伴い、中間純利益、業務純益、業務粗利益が減少したことから、前年同期比でROE・ROAは低下、OHRは上昇いたしました。

【表11】 経営指標(個別)

(単位:%)

	19 年中間期	20 年中間期	
			前年同期比
ROE (資本当期利益率)	3.40	1.00	△2.40
ROA (総資産業務純益率)	0.35	0.14	△0.21
OHR (業務粗利益経費率)	80.80	90.76	9.96

## 6. 平成 21 年 3 月期 業績予想

- 当行は、平成 20 年 4 月にスタートした中期経営計画「新・好品質計画」に基づき、中小企業向け貸出を中心とした営業力の強化と業務運営の一層の効率化に取り組んでおります。
- 既に平成 20 年 10 月 22 日に発表しましたとおり、平成 21 年 3 月期の通期業績予想は、経常収益 185 億円、経常利益 10 億円、当期純利益 5 億円を見込んでおります。
- また、米国金融危機に伴う世界的な金融市場の混乱を受け、「その他有価証券の評価差損」(減損処理までには至らない含み損)が大幅に拡大したこと、さらには金融市場の混乱が当面続くことが懸念されることから、誠に遺憾ではございますが、中間配当の実施を見送らせていただくことといたしました。
- なお、年間配当につきましては、現時点では未定であり、金融市場の動向及び平成 21 年 3 月期通期業績などを踏まえ、定時株主総会までに検討する予定でございます。

【表12】 通期業績の見通し(個別)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 3 月期	18,500	1,000	500
(参考) 平成 20 年 3 月期	20,107	△1,236	△2,023

## &lt;参考&gt; 連結ベース

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 3 月期	18,600	1,100	500
(参考) 平成 20 年 3 月期	20,253	△1,146	△2,024

【表13】 配当予想

基準日	1 株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
予 想 (10 月 22 日発表)	0 円 00 銭	未 定	未 定
前期実績(平成 20 年 3 月期)	25 円 00 銭	25 円 00 銭	50 円 00 銭

以 上